

地域外国人材受入れ・定着モデル事業報告

～福井県における外国人材受入れ・定着の取組～

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

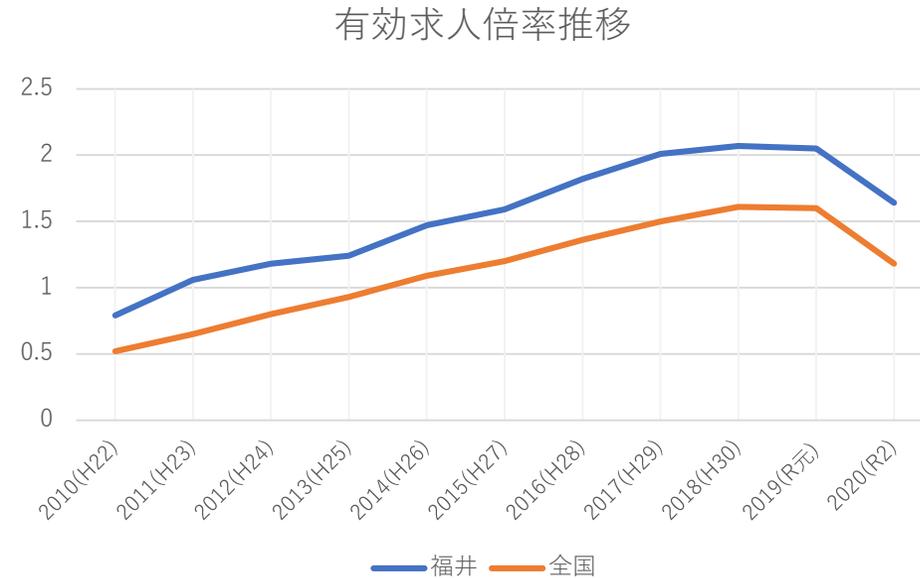
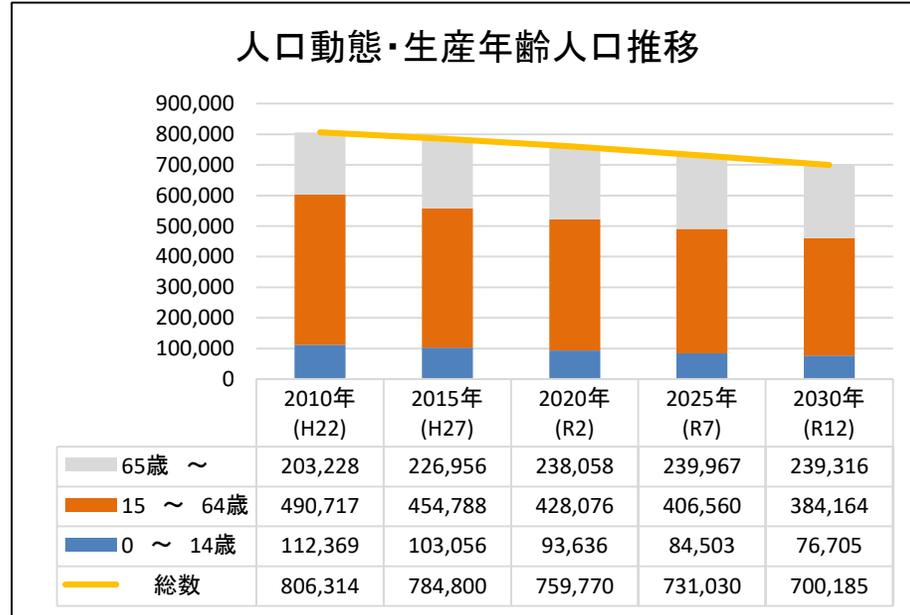
幸せ度
いちばん
福井県

- 1 背景と現状
- 2 令和2年度 of 取組
- 3 主な課題
- 4 令和3年度 of 取組



1 背景と現状

雇用を取り巻く状況



【人口動態・生産年齢人口推移】

- 過去10年(2010年→2020年)／人口動態：約47,000人減少 ■ 生産年齢人口：約63,000人減少
- 未来10年(2020年→2030年)／人口動態：約60,000人減少 ■ 生産年齢人口：約44,000人減少 → 10年毎に約1割減少

[参考]

- ・平成12年の82.9万人をピークに人口は減少傾向
- ・年齢区分別では老年人口が増加する一方、年少人口はほぼ一貫して減少。生産年齢人口も減少を続けている。
- ・出生数は減少傾向、2003年(H15)までは「自然増」であったが、以降は「自然減」に転じている。

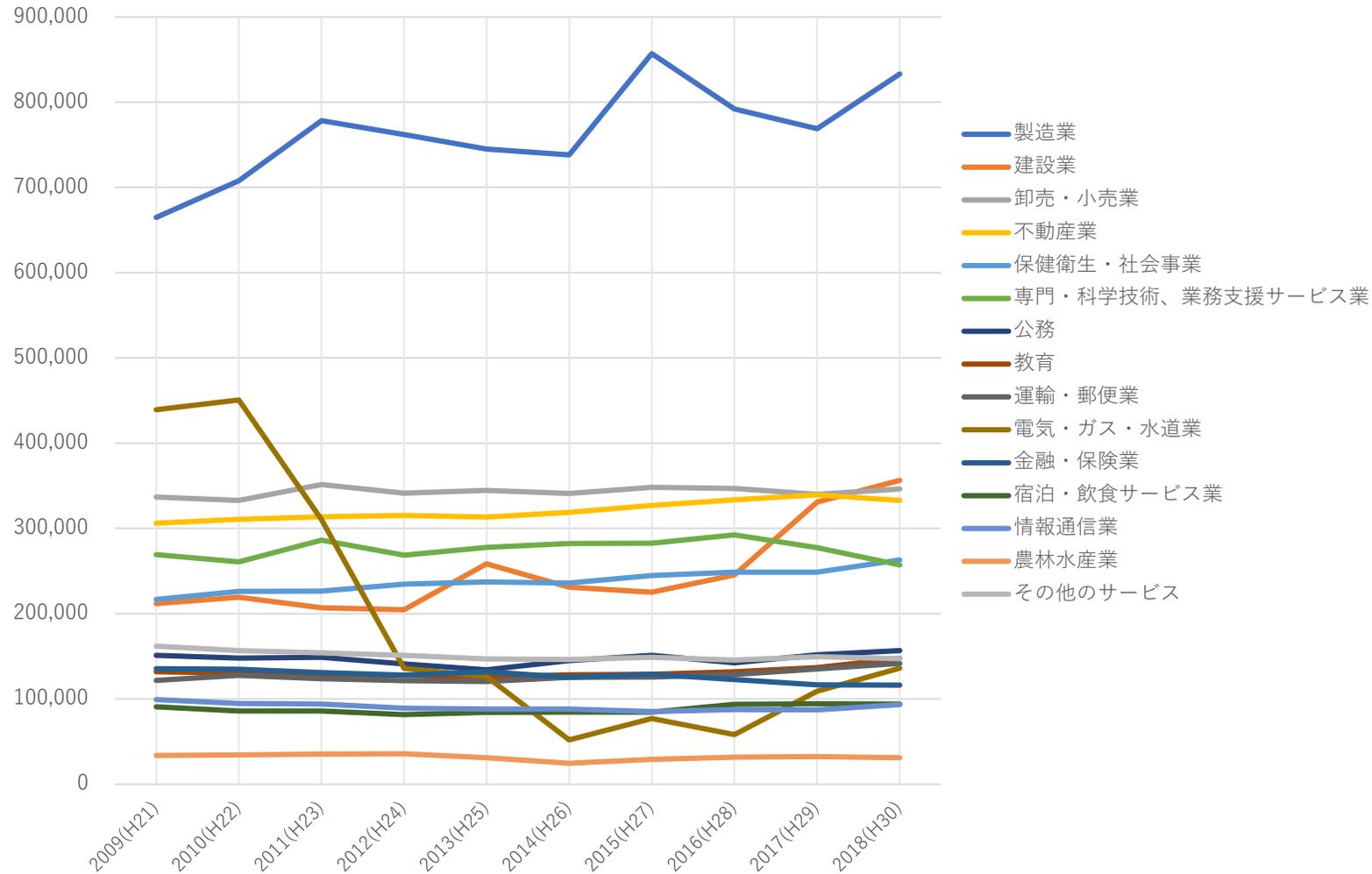
【有効求人倍率】

- 有効求人倍率は年々上昇をしていたが、コロナの影響により、昨年は大幅に減少（2019(R元):2.05倍→2020(R2):1.64倍(-0.41ポイント)）
- 先行きが不透明な状況の中、全体的には採用に慎重な傾向が続く見込み

資料：国立社会保障・人口問題研究所より

主要産業の推移

福井県経済活動別県内総生産（名目） 単位：百万円



資料：福井県民経済計算（平成30年度）

主要産業の推移

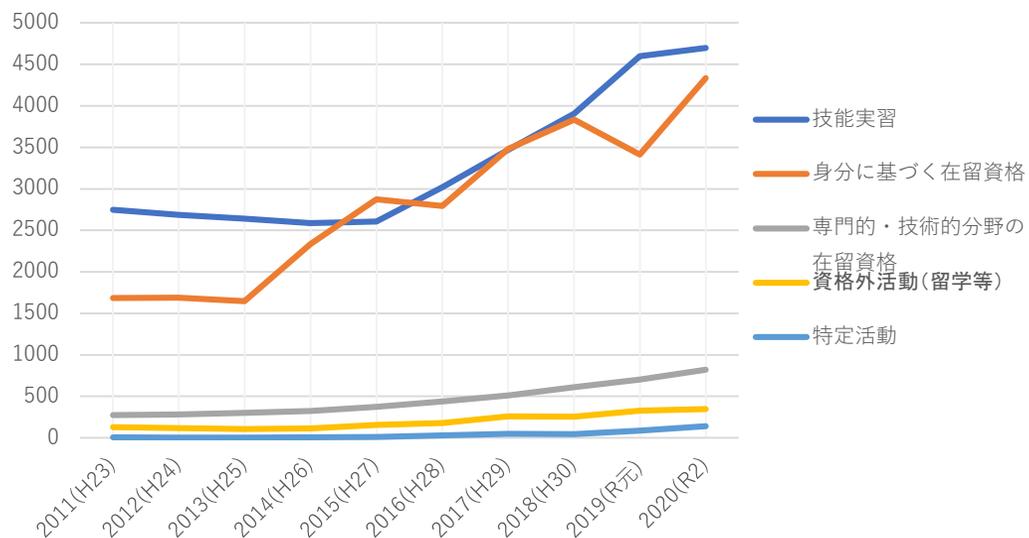
■ 産業別に県内総生産額の推移をみると直近10年間の増加率が大きい主な産業は、

建設業 約1,450億円、約70%増
 製造業 約1,680億円、約25%増
 保健衛生・社会福祉事業
 約460億円、約20%増

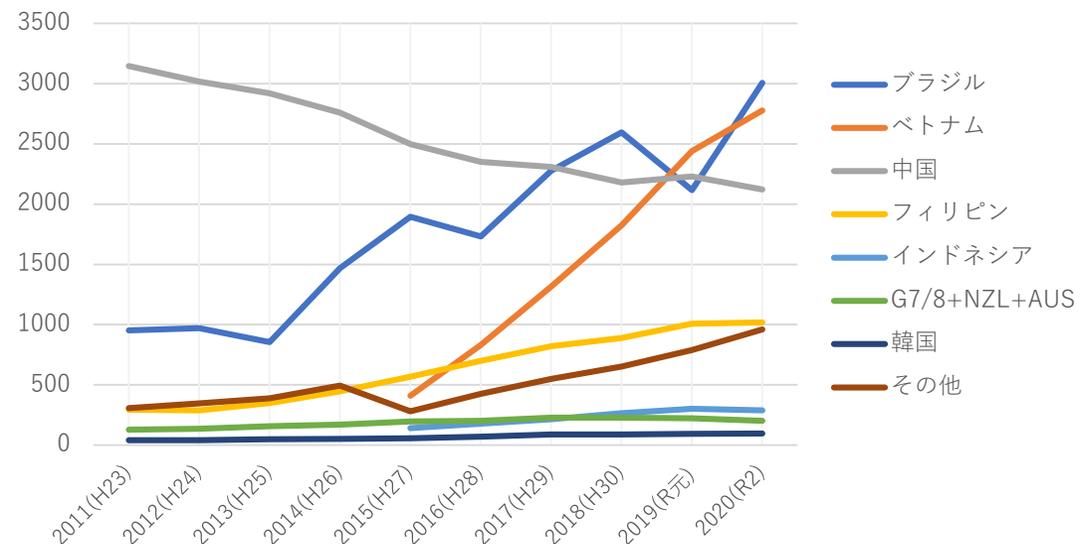
他の産業に関しては、電気・ガス・水道業の大幅な減少を除き、ほぼ横ばい

外国人材の推移

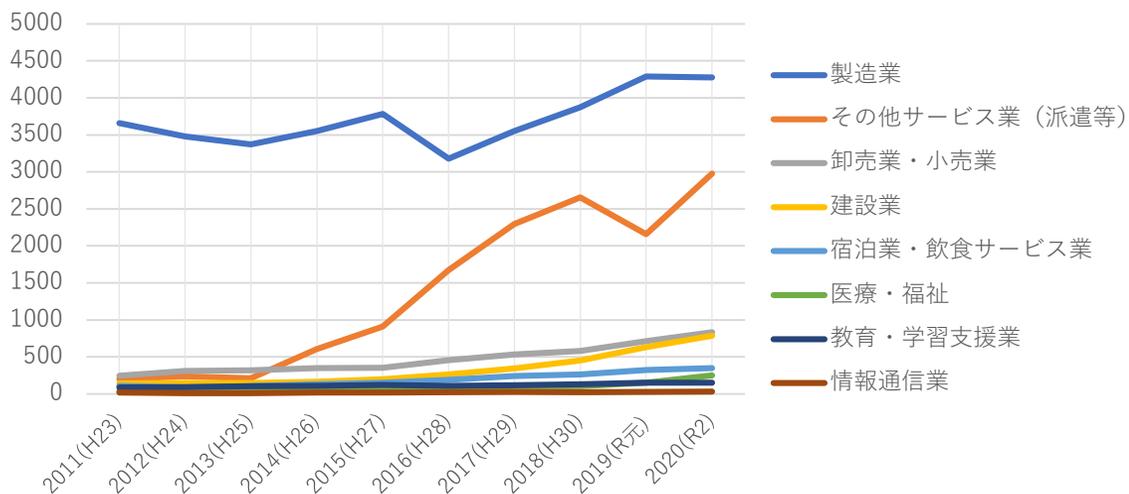
在留資格別



国籍別



産業別



外国人材の推移 (2011(H23) → 2020(R2))

- 在留資格別に見ると、技能実習の割合が最も多く全体の約45%次いで、身分に基づく在留資格が約41%であり、その内定住者が約47%を占める。
- 国籍別ではブラジルが2014年(H26)、ベトナムが2016年(H28)以降急激に伸びており、ブラジル、ベトナム、中国の上位3国合わせて、全体の約65%を占める。
- 産業別では、全体的に外国人就労者は増加傾向にあるが、中でも、製造業が全体の約50%を占めている。2014年(H26)以降、その他サービス業における人材数の伸びが著しいが、これは製造業へ派遣される人材である。

資料：福井労働局「外国人雇用状況」の届出状況

2 令和2年度の取組

(1) 庁内外の横断的連携体制構築 ～多文化共生推進プラン策定～

学識経験者、外国人支援団体関係者、外国人住民等で構成する委員会での議論、市町、関係機関との意見交換および県民（在住外国人等）からのアンケートを実施



< 3つの基本目標に基づき効果的な施策を展開 >

- I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現
- II 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現
- III 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現

URL : <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/tabunka-plan.html>

(2) 外国人材受入れ、定着のための主な施策

外国人材受入れに関し企業からの相談等に対応

- 県人材確保支援センター、商工会議所の企業ネットワークを活用
 - ①企業からの外国人材雇用に関する相談対応
 - ②専門家による相談会
 - ③採用支援セミナー開催 → 国モデル事業の周知を図る

外国人労働者受入環境整備事業補助金

- 県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援
 - 【補助金対象経費】
 - ①就業環境整備（母国語のマニュアル作成費等）
 - ②生活環境整備（寮の冷暖房設置費、入国後の隔離措置に伴う宿泊費等）
 - ③地域交流イベントの開催等（交流イベント開催費、地域行事への参加費等）

外国人技能実習生技能向上支援

- 受入企業が行う技能向上講習会への講師等派遣支援
 - 【補助金対象経費】
 - 講師謝金、交通費、材料費等

3 主な課題 ～国モデル事業を通し顕在化～

課題1:外国人材受入れに対する知識・経験不足

外国人材受入れの必要性を感じていても、受入れに関する知識や経験が不足しているため、具体的な行動に移れない

→ 採用活動に踏み切れない企業に対するアウトリーチ支援が必要

課題2:他国の文化等を受け入れることに対する懸念

外国人材に対する懸念（業務能力、日本語能力等）に加え、受入れに当たり、生活環境整備への対応や地域の理解が得られないのではないかとの不安を払しょくできない

→ 労働政策だけでなく、多文化共生政策として総合的かつ継続的に対策を進めていくことが不可欠

4 令和3年度の取組

(1) 外国人材受入れ、定着のための主な施策

FUKUI外国人材雇用サポートデスク設置

- 企業の人材確保支援に関し、専門的知見を有し、企業に対しアウトリーチ支援を行うことができる専任スタッフを配置
- 外国人材派遣会社と協定を締結し、外国人材が本県を理解し外国人材に本県を選んでもらえる仕組みを構築

介護人材、IT人材の確保

- 海外教育機関と連携し現地で介護人材を育成のうえ、技能実習制度を活用することで、本県に送り出す仕組みを確立
- 海外のIT人材を県関連団体において試行的に採用し、企業へ効果を波及

(2) 多文化共生の推進施策

多文化共生ネットワーク創設

- 行政、国際交流団体、民間支援団体等によるネットワーク形成
- 団体等への応援金創設

外国人相談体制強化

- 在住外国人向け一元的相談窓口運営
- リモートによる法律相談会の開催

外国人が暮らしやすい環境づくり

- 地域コミュニティとの橋渡しとなる外国人コミュニティリーダー養成
- 日本語教室のオンライン化支援
- 日本語ボランティア養成
- 災害時における外国人支援に関する研修会の開催
- 市町や関係団体との情報交換会議の開催